

資料2

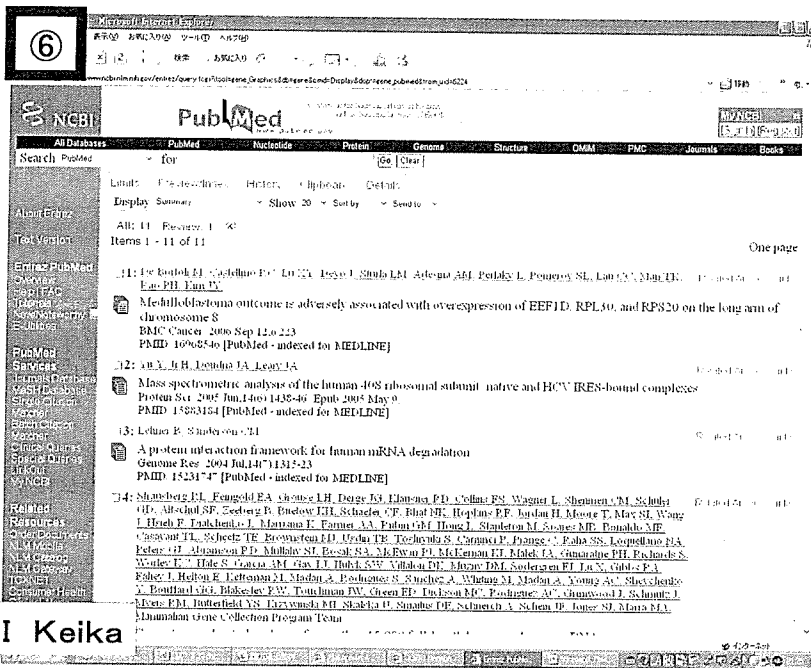
⑥[PubMed]リンクをクリックすると

既に、関連する11件の論文が[PubMed]の中で抽出されている。

11件の論文の中で3論文が日本人研究者のものである。

http://www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/query.fcgi?itool=gene_Graphics&db=gene&cmd=Display&dopt=gene_pubmed&from_uid=6224

↓ (検索日 2007.03.24.)



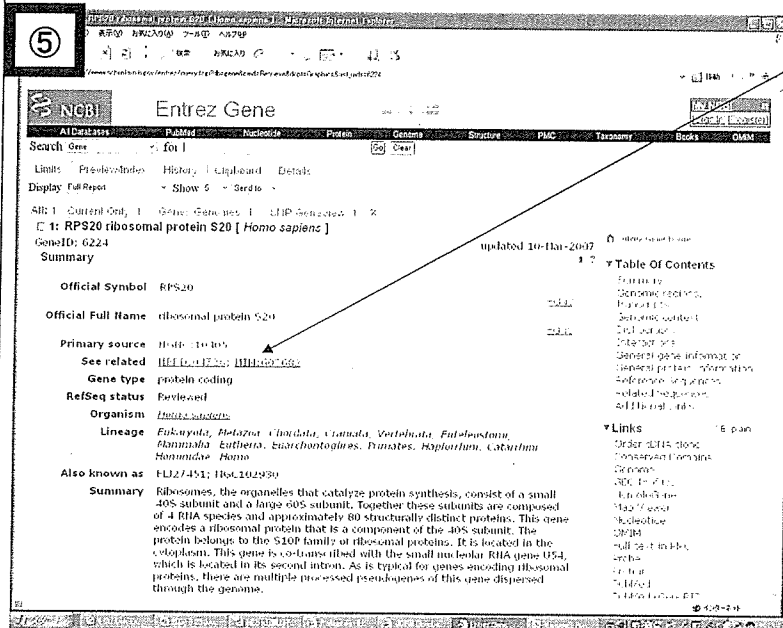
HOSHI Keika

資料2

⑤「Entrez Gene」

http://www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/query.fcgi?db=gene&cmd=Retrieve&dopt=Graphics&list_uids=6224 (検索日 2007.03.24.)

↓



⑤の中で
[See related HPRD:04728]
をクリックすると

HOSHI Keika

⑤の中で

[See related HPRD:04728]

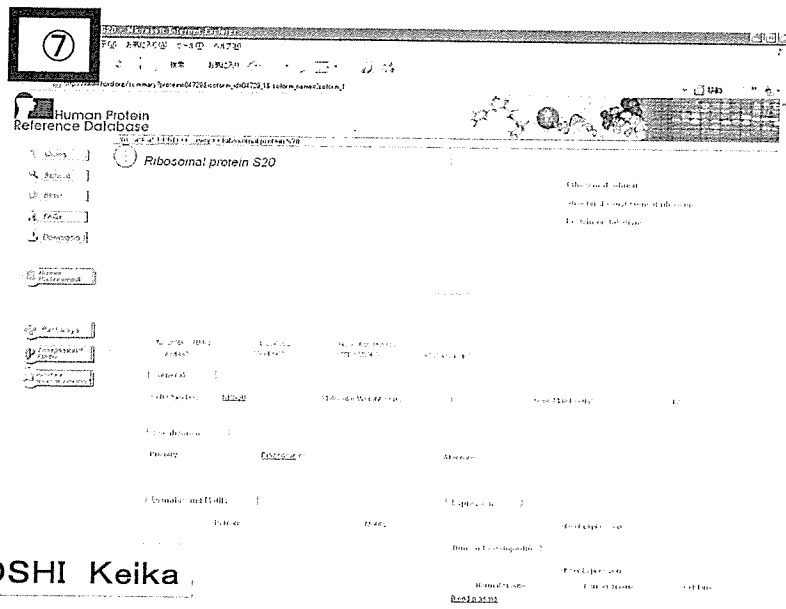
をクリックすると

⑦「Human Protein Reference Database」の中に入り

[Ribosomal protein S20]を参照している。

http://www.hprd.org/summary?protein=04728&isoform_id=04728_1&isoform_name=Isoform_1 (検索日 2007.03.24.)

↓



←このデータベース「Human Protein Reference Database」は Johns Hopkins University と Institute of Bioinformatics (インドにあるNPO)の共同プロジェクトである。

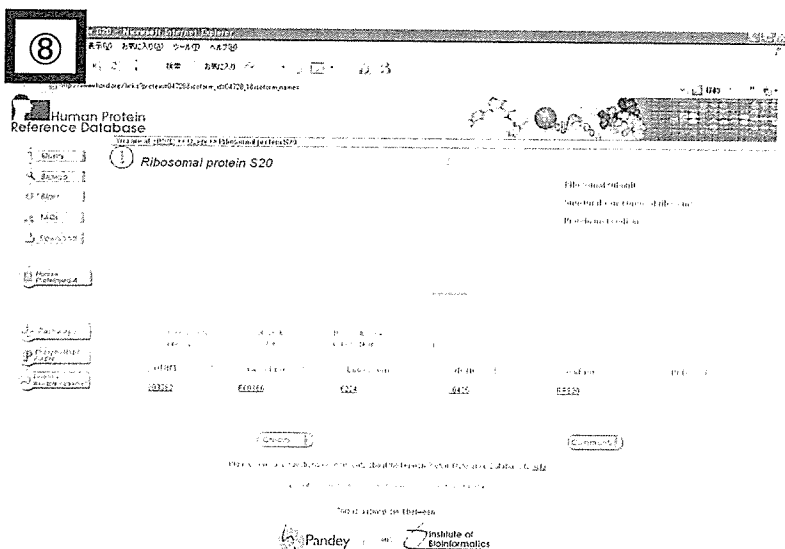
HOSHI Keika

⑦の中で【EXTERNAL LINKS】タブをクリックすると

⑧【OMIM】【Swiss-Prot】【Entrez Gene】【HGNC】【Gen Prot】【PDB】と表示され、既に6つの外部のデータベース中の個々のデータIDにリンクがはられている。

http://www.hprd.org/links?protein=04728&isoform_id=04728_1&isoform_name=

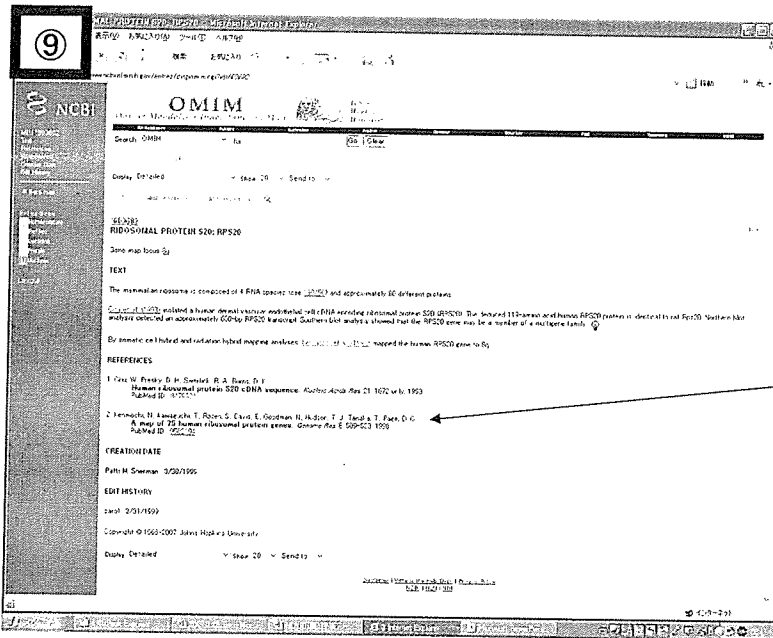
↓ (検索日 2007.03.24.)



外部データベースへ
【OMIM】⑨
【Swiss-Prot】
【Entrez Gene】
【HGNC】
【Gen Prot】
【PDB】

⑨【OMIM】: ジョンスホプキンス大学が提供するデータベース
「Online Mendelian Inheritance in Man」

<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/entrez/dispomim.cgi?id=603682>
↓ (検索日 2007.03.24.)



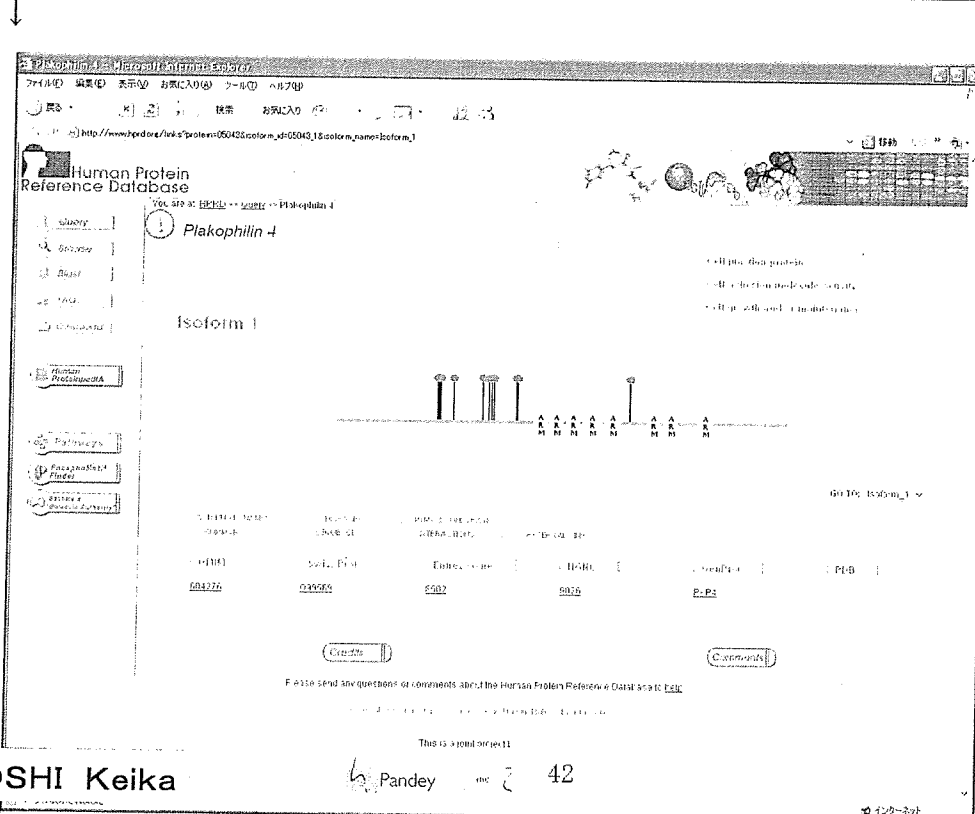
⑥の画面で検索された
ひとりの日本人の同じ論文が
参照されており
(PMID: 9582194)
さらに、Pub Medへの
外部リンクがはられている。

HOSHI Keika

他のライフサイエンスデータベース間の連携の事例

Human Protein Reference Database 中の [Plakophilin 4] の情報へリンク

http://www.hprd.org/links?protein=05043&isoform_id=05043_1&isoform_name=Isoform_1



HOSHI Keika

日本臨床腫瘍研究グループ（Japan Clinical Oncology Group）（以下、JCOG とする）では、多施設共同臨床試験の参加施設のための臨床安全性情報取り扱いガイドラインを公開し、臨床試験中に把握された有害事象等の報告システムを稼働させている（有害事象報告となる有害事象について：

<http://www.jcog.jp/>： Accessed March 28, 2007.）。この情報は、担当医より報告を受けた施設研究責任者により、施設長を通して当該企業と厚生労働省に届けられる

（JCOG の AE/AR/ADR 報告ルートについて：<http://www.jcog.jp/index.htm>： Accessed March 28, 2007.）。また、この情報は効果・安全性評価委員会の審査を経てデータベース化されている。この報告システム及びデータベース化の仕組みは、「厚生労働省健康

危機管理基本指針」に準拠した「健康危険情報通報¹⁾」を受け取る仕組みやデータベース化手法の参考となる。

JCOG の「健康危険情報通報」において、施設から研究事務局への報告期限は、(1)急送一次報告は 72 時間以内、(2)急送二次報告は計 15 日以内、(3)通常報告は 15 日以内としている。報告対象となる AE については、図 1 の通りである。

厚生労働科学研究成果データベース（<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>： Accessed March 28, 2007.）の中に、「健康危険情報通報」のシステムを組み込んだ場合、これまで F A X で厚生労働省に送られていたものが、担当者にメールにて届けることや、そのデータをデータベース内に電子データとして蓄積することも可能となる。

図 1 .

	報告対象となる AE	施設から研究事務局への報告期限
急性報告	① プロトコル治療中または最終プロトコル治療日から 30 日以内のすべての死亡	因果関係問わず報告
	② 予期されない Grade4 の非血液毒性	
通常報告	① 最終プロトコル治療日から 31 日以降の死亡	因果関係あり (definite, probable, possible) のみ報告 [従って、次の AE は報告の対象とならない]・(31 日以降の)原病死・明らかに原病の悪化に伴う AE
	② 予期される Grade4 の非血液毒性	
	③ 予期されない Grade3 の有害事象	
	④ その他重大な医学的事象・永続的または顕著な障害 ・ 先天異常 ・ JCOG で周知が必要と思われる有害事象 等	

JCOGの「AE/AR/ADR報告書」は、ホームページ内でFAX送付様式もダウンロード可能であり、「厚生労働省への〈医薬品等安全性情報報告〉」の提出確認日や、「当該企業への〈副作用自発報告〉」の提出確認日の記入欄が用意されている（JCOG AE/AR/ADR報告書：<http://www.jcog.jp/index.htm>: Accessed March 28, 2007.）。これは、同じ情報を違う組織に報告する際の報告漏れ等を防止し、国民への情報還元が迅速かつ正確に行われる基となっている。また、この報告は、研究遂行中にも研究計画・プロトコルに沿った有害事象報告を、前向きに行うシステムである。さらに、これらの研究は、研究開始前から、登録が行われ、インターネット上で公開され透明性が確保されている（登録中のJCOG臨床試験一覧：<http://www.jcog.jp/index.htm>: Accessed March 30, 2007.）。個々の研究には、試験No.が与えられており、大学病院医療情報ネットワーク（UMIN）臨床試験登録システム：UMIN Clinical Trials Registry（UMIN-CTR）での試験IDとの関連付けがなされている（<http://www.umin.ac.jp/ctr/index-j.htm>: Accessed March 28, 2007. 英語ページ<http://www.umin.ac.jp/ctr/index.htm>）。厚生労働科学研究のうちの介入を伴う臨床研究（平成19年度以降）については、このような登録が義務化される予定である（http://www.umin.ac.jp/ctr/UMIN-CTR_FAQ.htm#grant: Accessed March 28, 2007.）。尚、UMIN CTRは、医学雑誌編集者国際委員会（International Committee of Medical Journal Editors; ICMJE）の基準を満たす登録サイトとして正式に認められている（<http://www.icmje.org/faq.pdf>）。このことに

より、一部の厚生労働科学研究では、研究開始前より、そのプロトコル概要が公開されることになる。このような登録システムが運営されることにより、出版バイアスを防ぐ助けとなる。つまり、臨床試験を登録し、その進捗を追跡することによって、結果が公表されていない試験を同定することが可能になり、ネガティブな結果も公開されるようになる効果があると考えられている²⁾。

このような取り組みは、2004年秋、The Lancet、Journal of American Medical Association (JAMA)などが加盟する医学雑誌編集者国際委員会 (ICMJE)と British Medical Journal (BMJ)が、臨床試験結果の論文の掲載に、その試験が、ある条件を満たした登録機関にあらかじめ登録されていることを必要条件とすることを表明したことにより、国内でも同様な仕組みが必要であることが強く認識された。治験を登録する場合、薬事法の広告規制に抵触することを恐れて、「糖尿病薬」「降圧薬」などと、成分を同定できない形で登録するという自主規制の動きが予想されるが、治験薬を同定できる何らかの情報を登録しないと、不必要あるいは有害な試験の繰り返しを防げないという懸念がある（厚生労働省・治験等情報について <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/chiken/jouhou.html>: Accessed March 28, 2007.）

2005年1月に製薬業界が発表した臨床試験登録簿およびデータベースを介した臨床試験情報の開示に関する EFPIA/IFPMA/JPMA/PhRMA 共同指針（http://clinicaltrials-dev.ifpma.org/wps/PA_1_1_12E/Japanese%204%20Position%20Jan%2

005.pdf: Accessed March 28, 2007.) において、製薬業界は、進行中の臨床試験（臨床試験登録簿）および完了した臨床試験の結果（臨床試験結果データベース）に関する情報を提供することを約束した。簡単で、利用者にとって使いやすいエントリーサイトを提供することで、IFPMA ポータルサイトは研究による利益の享受者や医師が臨床試験に関する広範な情報を容易に検索できることを目指している（国際製薬団体連合会

IFPMA 臨床試験ポータルサイト：

<http://clinicaltrials-dev.ifpma.org/>: Accessed March 28, 2007.)。上述した共同指針は国際製薬団体連合会(International Federation of Pharmaceutical Manufactures & Associations; IFPMA)、欧州製薬団体連合会 (EFPIA)、日本製薬工業協会 (JPMA)、米国研究製薬工業協会 (PhRMA)、およびカナダ製薬工業協会 (Rx&D) によって、作成され、臨床試験の透明性を向上させるための業界の合意計画を示すものである（www.ifpma.org/: Accessed March 28, 2007.)。また、この IFPMA 臨床試験ポータルサイト

（www.ifpma.org/clinicaltrials）の検索エンジンは、臨床試験情報の関連オンライン情報源にアクセスできるようプログラムされている。情報源には、各製薬企業のサイト、製薬企業の代理で第3者が運営するサイト、米国研究製薬工業協会 (PhRMA) サイト

（www.clinicalstudyresults.org）などの製薬業界団体のリソース、および、米国国立医学図書館（www.clinicaltrials.gov）などの定期的に企業の臨床試験情報を掲載する政府のサイトなどが含まれる。EU が計画する Europharm のサイトなど、他のオンライン臨床試験情報リソースにも、順次リンクが

はられている。厚生労働科学研究のうちの介入を伴う臨床研究（平成19年度以降）については、薬剤に関する臨床研究の場合、資金源として厚生労働科学研究費補助金として記述されるが、このようなポータルサイトを通して、世界中から検索が可能となる。それにより、厚生労働科学研究報告書も厳しい眼にさらされることもあるであろうし、広く国際社会に認められるレポートともなり得る。

さて、厚生労働科学研究を実施する際の、健康危険情報については、厚生労働省・健康危機管理調整官（厚生労働省大臣官房厚生科学課内）あて FAX にて送られることになっており、情報のグレード付けは、グレード A 情報：重要情報・グレード B 情報：情報提供・経過注視、グレード C 情報：参考情報のように3段階に取り決めている^り。また、報告書の中でも「健康危険情報」を記述する報告書レイアウトが推奨されている。ただし、この報告書中の情報については、現在、インターネット上での概要までのテキスト公開と全文 pdf 公開となっており、国立保健医療科学院ホームページの厚生労働科学研究成果データベース

（<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>: Accessed March 28, 2007.) のインタフェースでは、Google 等の検索エンジン経由で、個々の報告書内の「健康危険情報」の詳細を閲覧することは不可能である。また、厚生労働科学研究報告書は、国会図書館などの一部の限られた図書館にのみ所蔵され、報告書紙媒体は、研究者自身から送付してもらい手に入れるか、厚生労働科学研究成果データベースから、pdf 版を印刷することになる。ISBN 番号が付いた書籍は、日本中どここの書

店でも発注すれば取り寄せられという利点があるが、有償となってしまう。

上述した臨床研究登録システムについて、さらに詳述する。WHOは、International Clinical Trials Registry Platform (ICTRP) プロジェクトを立ち上げ、世界に多数存在する臨床試験登録システムを、一定基準の下に "Member registry"、"Associate registry" として束ね、これらの臨床試験登録システム内で一意となる試験識別番号を発行することにより、世界中に散在する臨床試験情報を統一的に検索できるようにすることを目指している。WHOの臨床試験登録システムに関する基準は、ICMJEに論文が受理されることを念頭に策定中であり、ICMJEも、WHOのICTRPプロジェクトの活動を認めている。UMIN-CTRは、"Member registry"に参加できるように検討が重ねられている。UMIN-CTRでは、製薬企業の実施するものを含む、すべての臨床試験を受け付けている。ここで言う臨床試験とは、ヒトに対してなんらかの「介入」を伴う試験のことである。また、「介入」とは、医薬品・医療器具をはじめ、手術法、食品、教育プログラムなども含まれる。ランダム化していない臨床試験、単群試験 (one arm trial)、PK/PD試験なども受け付けている。観察研究で設定すべきデータ項目については、介入を伴う臨床試験と異なるものがあり、観察研究にも完全に対応したシステムを作成しようとすると、システムが複雑化してしまうため、現在は、介入を伴う臨床試験に対応したシステムとして作成されている。そのため、観察研究の登録には、厳密には適合していない部分もあるが、運用の工夫により登録が可能となっている。2004年9月の医学雑

誌編集者国際委員会 (International Committee of Medical Journal Editors : ICMJE) の声明、および、WHO (世界保健機関) が2005年4月に開催した WHO technical consultation on clinical trial registration standards meeting において合意が得られた臨床試験登録に必要なデータ項目を考慮している (WHO の動向 <https://dbcentre2.jmacct.med.or.jp/trialr/>)。また、日本の臨床試験のレベル向上および日本の臨床試験の現状の分析を目的とした追加項目が設定されている。詳細は『用語の説明 (簡易版)』が参考となる。

(http://www.umin.ac.jp/ctr/UMIN-CTR_Policy.htm)。従って、厚生労働科学研究のかなり広い範囲の研究が、この登録システムに登録可能である。

WHO (世界保健機関) は2006年中をめどに世界的な臨床試験登録制度を動かそうとしており、日本ではそれに並行して、厚生労働科学研究「臨床研究登録制度の今後のあり方に関する研究」報告書において、「臨床研究登録データ情報提供用横断検索 Portal Site」概念図が報告されている²⁾。ICMJE および BMJ の声明において、臨床試験登録システムは公的機関が運営し、少なくとも情報は無料で閲覧できるという条件が示されている。

ところで、すでに海外に多くの臨床試験登録システムが存在する中で、日本においてこれからシステムを立ち上げることの意義がどこにあるのかという議論もある。臨床試験登録制度は世界的な動きであり、海外の研究者、医療関連の行政機関、医学雑誌編集者なども日本の臨床試験に対して関心を持つであろうことから、包括的に情報

が取り出せる必要性を考えると、日本で運営するシステムであっても基本言語は英語にならざるを得ないと考えられる。しかし、国内を振り返って見ると、臨床試験登録システムの大切な利用者である日本人の患者さんや一般の方々が、日本語で情報が取り出せることも必要である。したがって、日本において日本語も扱える臨床試験登録システムの存在は、重要である。また、上述のように、海外にすでに存在する臨床試験登録システムは、受け付ける臨床試験の種類が限定されているものも多く、登録する際に、自分の臨床試験の登録が受け付けてもらえるのかの確認が必要である。しかし、UMIN-CTR では、臨床試験の種類や対象疾患を限定することなく受け付けているので、上記のような確認は不要である。

なお、2005年7月1日より、財団法人日本医薬情報センター (JAPIC) は、主に製薬企業の実施する臨床試験を対象に臨床試験登録システム (JapicCTI) を稼働させている。また、日本医師会は、2006年より、主に医師主導型治験を対象に臨床試験登録サイトを立ち上げている (社団法人日本医師

会治験促進センター

<http://www.jmacct.med.or.jp/>)。上記の「臨床研究登録データ情報提供用横断検索 Portal Site」は、UMIN-CTR・JapicCTI・日本医師会データの3種を、国立保健医療科学院にて、ひとつのシステムに取り込み横断検索を可能にしようという狙いがある²⁾。国立保健医療科学院が担当する厚生労働科学研究成果データベース中の研究が、その Portal Site に登録された研究であれば、お互いのユニーク ID を紐付けられるようにしておく必要があるであろう。

その際、それぞれのシステムが持つ管理項目をどう統合するかという問題が生じるが、「厚生労働科学研究・臨床研究登録制度の今後のあり方に関する研究 (主任研究者：丹後俊郎)」²⁾において詳細に検討されている。WHO では、「登録する情報 (Trial Characteristics; Minimum data set) として、以下の項目をあげている (International Clinical Trials Registry Platform (ICTRP) http://www.who.int/ictrp/data_set/en/index1.html : Accessed March 28, 2007.) 。

● 登録する情報 (Trial Characteristics ; Minimum data set) ●

試験に対するユニークな識別番号 (Unique trial number)、試験に対するその他の識別記号 (Secondary IDs)、試験の簡略名 (Title of the study (Brief title))、試験の正式名 (Official scientific title of the study)、対照疾患 (Condition)、介入と対照の内容 (Intervention(s))、主要アウトカム評価項目 (Primary outcome)、副次アウトカム評価項目 (Key secondary outcome)、主要な適格基準 (Key inclusion and exclusion criteria)、試験のタイプ (Study type)、臨床試験の登録日 (Trial registration date)、試験開始予定日 (Anticipated trial start date)、目標参加者数 (Target sample size)、倫理委員会による承認の有無 (Research ethics review)、研究費提供元 (Funding source(s))、主要な試験実施責任組織 (Primary sponsor)、共同実施組織 (Secondary sponsor(s))、試験の問い合わせ先 (Responsible contact person)、責任研究者の連絡先 (Research contact person)、進捗状況 (Recruitment status)

例えば、厚生労働科学研究が、研究計画書の時点から公開されることになれば、以上の登録項目は、その際の研究計画フェーズでのデータベース入力項目の参考となる。ただし、研究は、倫理審査などや予備調査による予定サンプル数の割り出しなど、踏まえるべき手順をこなす必要があり、研究者や研究費を配分する厚生労働省側にも、より迅速な対応が求められる。

「国内で治験準備中又は実施中の医薬品に関する情報」については、厚生労働省のホームページより公開されている (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/07/s0715-2.html>; Accessed March 28, 2007.) が、他の臨床研究登録システムのような研究概要の公開などもされていない。

さて、上記の「臨床研究登録データ情報提供用横断検索 Portal Site」であるが、がん情報については、国内の臨床試験データベースに登録されているがん関係の臨床試験の一覧が、既に国立がんセンター・がん対策情報センター・がん情報サービスの中で実現している (http://ganjoho.ncc.go.jp/pro/med_info/clinical_trial/index.html)。このページでは、大学病院医療情報ネットワーク研究センター (通称: UMIN センター)、財団法人 日本医薬情報センター (JAPIC)、社団法人 日本医師会 治験促進センターの協力を得て、各臨床試験登録システムに登録・公開されている臨床試験に関する情報を統合して提供している。それぞれのデータベースの管理 ID も掲載されている。

さらに、新薬の承認審査報告書の全文は、(財) 日本医薬情報センター (JAPIC) で

編集され、JAPIC「日本の新薬—新薬承認審査報告書 DB—」として、データベースが提供されている。薬剤情報に関して、販売されている商品名や会社名も公表されており、一般の人でも無料で閲覧できる

(<http://www.shinsahoukokusho.jp/>)。このような薬剤の名称が、厚生労働科学研究報告書の中の薬剤名と照合できるようになっていけば、承認前・承認後に渡り、情報が引き継がれ、有害事象などの情報も一般の方々からも追跡確認が容易になる。薬剤の有害事象については、動物による試験の段階からヒトによる試験と進み、重篤な有害事象が報告されれば、再び生物学的な因果関係の解明が必要になる。基礎的な実験データも、ヒトによる大規模臨床試験も有害事象のような症例報告も、医薬品の回収情報 (医薬品医療機器総合機構・医薬品等の回収に関する情報 <http://www.info.pmda.go.jp/kaisyuu/menu.html>) も、一連の情報としてリンク・収集されていることが不可欠なのである。

注記 1 : 本稿「4)ヤフー (Yahoo!) による Open Content Alliance」

の記述については、インターネット上の公式ホームページ上で2007年3月末の時点で確認できた情報を基に執筆したものであり、「ヤフー・Brewster Kahle 氏、米作家協会、Hewlett-Packard (HP) Labs、Adobe Systems などの最新の取り組みを反映している情報とは異なる可能性もある」

注記 2 : 本稿「"Windows Live Academic Search"の事例」の記述については、インターネット上の公式ホームページ上で2007年3月末の時点で確認できた情報を基に執

筆したものであり、マイクロソフト

(Microsoft)、大英図書館、MSN、Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)、Association for Computing Machinery (ACM)、Elsevier、John Wiley & Sons Inc.、British Library、Nature Publishing Group、American Institute of Physics、American Physical Society などの最新の取り組みを反映している情報とは異なる可能性もある」

謝辞

本研究に対して貴重なご助言をいただいた
グーグル株式会社・牧野友衛氏、トムソン
サイエンティフィック・宮入暢子氏、渡辺
麻子氏、吉田拓也氏に深謝いたします。

参考文献

1) 第5事務処理要領 17. 健康危険情報の
取扱いについて. 平成18年度厚生労働科
学研究費の手引(厚生労働科学研究費補助
金)株式会社ぎょうせい, 2007; 262-264.

2) 平成17年度 厚生労働科学研究 総括・
分担研究報告書「臨床研究登録制度の今後
のあり方に関する研究」(主任研究者: 丹後
俊郎) 平成18年3月

3) CNN.com Google library: open culture?
[http://edition.cnn.com/2006/BUSINESS/12/19/
google.books.ap](http://edition.cnn.com/2006/BUSINESS/12/19/google.books.ap)

4) Seattle PI, A counter crusade to Google's
crusade
[http://seattlepi.nwsour.com/business/296561_
digitallibrary20.html](http://seattlepi.nwsour.com/business/296561_
digitallibrary20.html)

5) KESQ, Google's book-scanning efforts
trigger philosophical debate
[http://www.kesq.com/Global/story.asp?S=5837
749&nav=9qrx](http://www.kesq.com/Global/story.asp?S=5837
749&nav=9qrx)

6) Microsoft Announces Windows Live
Academic Search

New research tool delivers enhanced search
capabilities to the academic community.

REDMOND, Wash. — April 11, 2006

[http://www.microsoft.com/presspass/press/2006
/apr06/04-11WLAcademicSearchPR.msp](http://www.microsoft.com/presspass/press/2006
/apr06/04-11WLAcademicSearchPR.msp)

7) Harvard, Stanford, Berkeley: Top Trio in
“Top Ten” Finale. David W.Sharp, Simon
Mitton, John Emsley, Jeremy Cherfas.
Science Watch Vol.18, NO.1. JAN/FEB 2007
p1-8.

8) Garfield, E., How ISI Selects Journals for
Coverage: Quantitative and Qualitative
Considerations. Current Contents, May 28,
1990.

9) Garfield, E., Citation Indexing (New York:
John Wiley & Sons, 1979)

10) Garfield, E., The Significant Scientific
Literature Appears in a Small Core of Journals.
The Scientist V10(17), Sept. 2, 1996.

11) Garfield, E., How ISI Selects Journals for
Coverage: Quantitative and Qualitative
Considerations. Current Contents, May 28,
1990.

12) James Testa. THE THOMSON SCIENTIFIC
JOURNAL SELECTION PROCESS
[http://scientific.thomson.com/free/essays/selecti
onofmaterial/journalselection/](http://scientific.thomson.com/free/essays/selecti
onofmaterial/journalselection/)

13) Web of Science

[http://www.thomsonscientific.jp/products/wos/s
upport.shtml](http://www.thomsonscientific.jp/products/wos/s
upport.shtml)

14) Essential Science Indicators(ESI)
[http://www.thomsonscientific.jp/products/esi/su
pport.shtml](http://www.thomsonscientific.jp/products/esi/su
pport.shtml)

15) University Science Indicators -Japan- (USI

Japan)

<http://thomsonscientific.jp/products/usi/index.shtml>

¹⁶⁾ Institutional Citation Report (ICR)

<http://thomsonscientific.jp/products/icr/index.shtml>

¹⁷⁾ Derwent Innovations IndexSM

<http://www.thomsonscientific.jp/products/dii/index.shtml>

¹⁸⁾ 山崎茂明 インパクトファクターを解き明かす INFOSTA (東京) 2004

¹⁹⁾ 宮入暢子 学術論文のインパクト：引用データの有用性 Electrochemistry73, No.7 p527-531.(2005)

D. 考察

研究成果等の追跡登録 / 関連付け表示事例について、既存の検索エンジンやライフサイエンス関連データベースの事例を調査し、今後の厚生労働科学研究報告書データベースに備えるべきデータベースシステム要件を検討する上での資料とし、検討を行った。既存のサービスでは、国際化（英語コンテンツの整備）、他のデータベースとの協調・相互リンク（ユニーク ID の紐付けの整備などを含む）、自動データ追跡システム、サービスの無料化、全文テキスト化、全文検索対象化などの様々な工夫があり、医学・医療・保健・福祉分野の情報は、これまでに無いスピードで専門家と非専門家の境界を超え共有化が図られている。また、データベース内を自動検索し、それをインターネット上で表示する検索エンジンのシステムの向上も目覚ましいものがある。これまでの多くの事例は、その情報の追跡評価の手法や画面での表示順には、主に、その

情報の利用の頻度を指標として表現されていた。また、有料コンテンツは、主に、情報の評価を加えたことを価値としている。個々の情報の吟味・評価は、非専門家にとって容易では無いが、結果的に閲覧者が認識することになるインターネットの画面の表示順や数値となって現れる追跡評価指標が、今後も適切な手法を持って開発・進展してゆくよう留意することが重要である。

E. 結論

今後の厚生労働科学研究報告書データベースに備えるべきデータベースシステム要件を検討する上での資料・事例は多数、収集された。報告書内に表現される業績に関わる他のデータベースとの協調が、さらに、このデータベースの価値を上げ、将来、報告書自体の評価を高めることにつながる事が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

本研究の成果は、「ヘルスサイエンス・ヘルスケア」誌の最新号に投稿中である。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
緒方裕光	環境要因の健康リスク評価におけるメタ・アナリシスの応用に関する研究-線量反応関係、しきい値の有無、線量率の影響等に関する検討-	エビデンスを適切に統合するメタ・アナリシスの理論、応用と普及に関する調査研究平成17年度 総括・分担研究報告書	平成17年度	99-101	2006
緒方裕光, 馬替純二	疫学研究における線量率効果を考慮した定量的リスク評価モデル	日本保健物理学会研究発表会講演要旨集	Vol.40th	79	2006.06
土井徹, 緒方裕光, 大坪浩一, 星佳芳	国立保健医療科学院の保健情報処理技術研修	日本公衆衛生学会総会抄録集	65回	287	2006.10
緒方裕光	環境要因の健康リスク評価におけるメタ・アナリシスの応用に関する研究-線量反応関係、しきい値の有無、線量率の影響等に関する検討-	エビデンスを適切に統合するメタ・アナリシスの理論、応用と普及に関する調査研究平成17年度 総括・分担研究報告書	平成17年度	99-101	2006
伊藤弘人	チーム医療シリーズ 精神科医療とチーム医療を推進するクリニカルパス 医療制度改革からみたチーム医療とクリニカルパス	精神神経学雑誌	2006特別	S313	2006.05
林宗貴, 有賀徹, 明石勝也, 伊藤弘人, 井上徹英, 伊良部徳次, 梅里良正, 木村昭夫, 鈴木荘太郎, 瀬戸屋雄太郎, 前田幸宏, 益子邦洋, 山本修三	救急医療における診療の質の評価手法に関する研究	病院管理	44巻1号	19-30	2007.01
榊原真奈美, 野添篤毅	わが国の医学雑誌投稿規定における利害衝突規律	J Libr Inf Sci	Vol.19	29-39	2006.03
野添篤毅	ウェブサイト上の健康情報の評価	エビデンスを適切に統合するメタ・アナリシスの理論、応用と普及に関する調査研究平成17年度 総括・分担研究報告書	平成17年度	13-29	2006
西村秋生	介護サービスと類型化された要介護状態像との相互関連に関する研究 要介護認定の改訂経緯と今後の認定情報利用の考え方	介護サービスと類型化された要介護状態像との相互関連に関する研究 平成17年度 研究報告書	平成17年度	191-197	2006
西村秋生, 川内敦文	【改正介護保険制度】 介護予防給付導入にかかわる要介護認定の改訂	保健医療科学	55巻1号	19-24	2006.03
和田耕治, 星佳芳, 佐藤敏彦	厚生労働科学研究における採択の優先順位づけに考慮すべき要因の検討	日本医事新報	4297号	72-75	2006.09
佐藤敏彦, 佐藤康仁, 星佳芳, 細井香, 池田俊也	健診・レセプト突合データを用いた生活習慣病関連医療費の分析	日本衛生学雑誌	62巻2号	510	2007.03
細井香, 池田俊也, 佐藤康仁, 星佳芳, 佐藤敏彦	健診・レセプト突合データを用いた受診行動分析 健診結果別受診割合	日本衛生学雑誌	62巻2号	509	2007.03

厚生労働科学研究費補助金 厚生労働科学特別研究事業
助成研究成果における追跡評価手法の開発に関する調査研究
(H18-特別-指定-003)

平成18年度 総括・分担研究報告書

2007年3月31日 発行

主任研究者 緒方 裕光

連絡先 国立保健医療科学院研究情報センター

〒351-0197 埼玉県和光市南 2-3-6

TEL 048-458-6209 FAX 048-469-0326